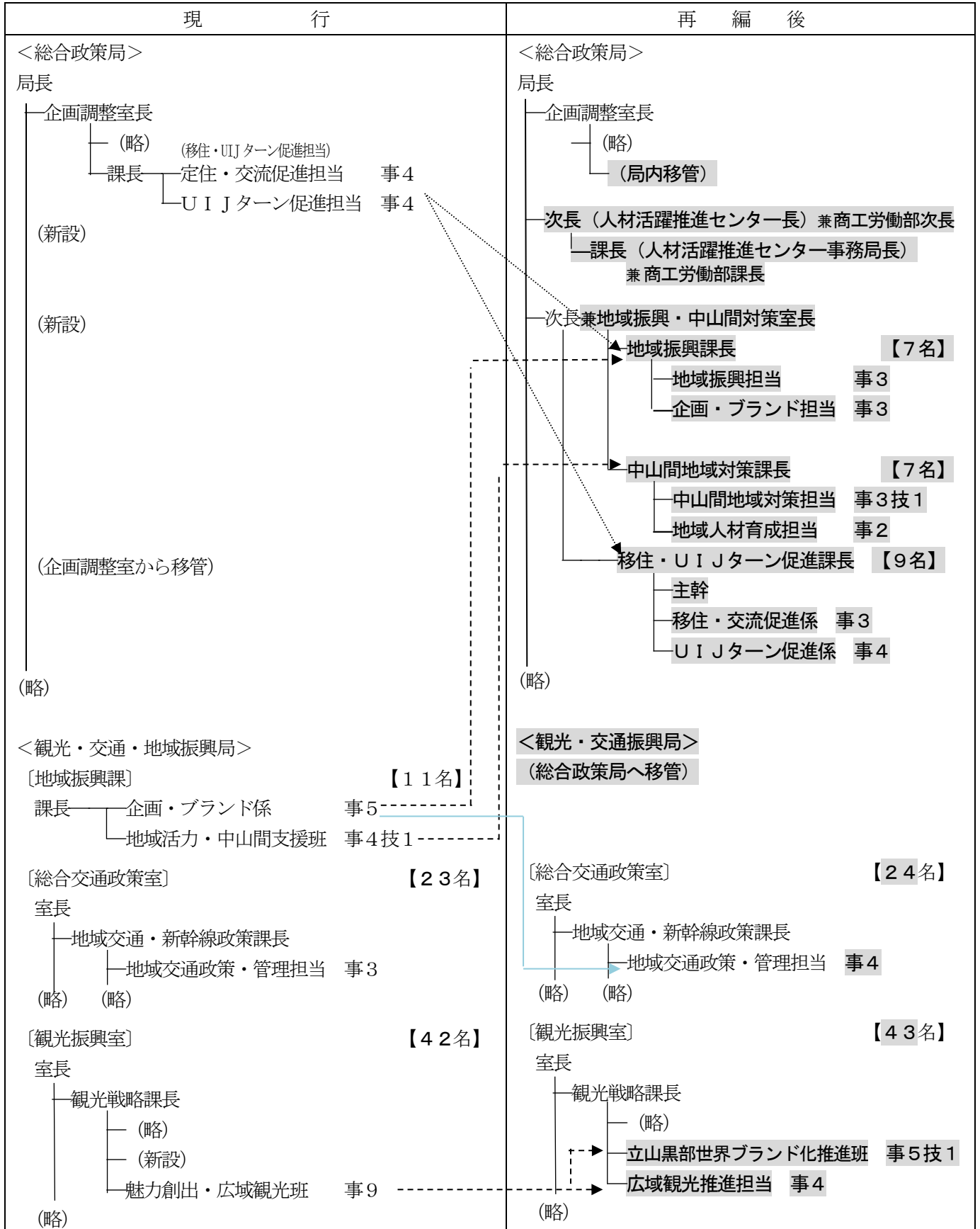


【別表第1】

組織整備の内容

○総合政策局、観光・交通・地域振興局：

- ・ 人材の育成・確保に総合的・機動的に取り組むための体制整備
- ・ 中山間地域対策の充実強化のための体制整備
- ・ 立山黒部の世界ブランド化など観光振興施策の充実強化のための体制整備



○総合政策局：多文化共生に関する取組み強化のための体制整備

項目	現 行	再 編 後
国際課の体制整備	〔国際課〕 【13名】 課長—企画係 事3 —国際協力係 事3 —国際交流係 事6	〔国際課〕 【14名】 課長—多文化共生係 事6 —国際交流係 事6 —副主幹 ※ 事務1名を増員

○経営管理部：5GなどICTインフラの利活用を促進するための体制整備

項目	現 行	再 編 後
情報政策課の体制整備	〔情報政策課〕 【23名】 情報企画監 課長—IT推進係 事4 —情報システム係 事6 —電子県庁推進班 事9 (略)	〔情報政策課〕 【24名】 情報企画監 課長—主幹(5G担当) —IT推進係 事4 —情報システム係 事6 —電子県庁推進班 事9 (略) ※ 事務1名を増員

○厚生部：くすりのシリコンバレーTOYAMA 創造コンソーシアム事業推進のための体制整備

項目	現 行	再 編 後
くすり政策課及び薬事総合研究開発センターの体制整備	〔くすり政策課〕 【21名】 課長—(略) —振興開発班 事3技3	〔くすり政策課〕 【26名】 課長—(略) —振興開発班 事3技3 —くすりコンソーシアム推進班 事4技1 ※ 事務4名、技術1名を増員
	〔薬事総合研究開発センター〕 【16名】 所 長 次 長 —創薬研究開発センター 技6 —製剤開発支援センター —製剤研究課 技2 —試験課 技3 —薬用植物指導センター 技3	〔薬事総合研究開発センター〕 【18名】 所 長 次 長 —創薬研究開発センター 技6 —製剤開発支援センター —製剤研究課 技2 —試験課 技3 —薬用植物指導センター 技3 —研究協力課 事1技1 ※ 事務1名、技術1名を増員

○商工労働部：多様な人材の確保を効果的に推進するための体制整備

項目	現 行	再 編 後
労働政策課の体制整備	〔労働政策課〕 【17名】 課長— 労政係 事4 — 主幹 — 雇用推進係 事6 — 人材育成係 事2技3	〔労働政策課〕 【18名】 課長— 労政係 事4 — 雇用推進班 事8 — 人材育成係 事2技3 ※ 事務1名を増員

○農林水産部：国営緊急農地再編整備事業推進のための体制整備

項目	現 行	再 編 後
富山農林振興センターの体制整備	〔富山農林振興センター〕 【101名】 所長 — (略) — 指導課 — 計画班 技4 — 指導班 事2、技3 — 副主幹 — (略)	〔富山農林振興センター〕 【102名】 所長 — (略) — 指導課 — 計画班 技4 — 指導班 事2、技3 — 国営事業推進班 技3 — (略) ※ 技術2名を増員（うち1名はセンター内での配置転換により対応）

※ 部分は変更箇所
 事：事務職員、 技：技術職員

【別表第2】

事務事業の見直し等における主なもの

行革事項名	見直し内容	削減額 (概算：千円)	室課名
事務事業の廃止・縮小等	<p>・薬都とやまヘルスケア創造プロジェクトの見直し ヘルスケアに関連するシーズの実用化を促進する所期の目的を達成したことから、本事業を廃止する。(商工労働部に事業一元化)</p>	6,950	くすり政策課
	<p>・大気常時観測局管理委託料の見直し 効率的、効果的な大気汚染の監視を行うため、観測局・観測項目を見直し、保守点検費を削減する。</p>	3,985	環境保全課
	<p>・税帳票等庁内印刷業務の外注化による廃止 税帳票の印刷を外注化したことにより、従来高速プリンタを借り上げ、専任オペレータを常駐させ運用していた税帳票の庁内での印刷業務を廃止する。</p>	3,423	税務課 情報政策課
	<p>・子ども読書活動推進会議の開催の見直し 推進会議を年2回(5月、2月)開催しているが、前年度の評価と当年度計画の推進を協議する目的で、年1回の開催とする。</p>	410	生涯学習・文化財室
	<p>・保健医療福祉連携研修会の見直し 平成11年度より、保健・医療・福祉の連携を促進する目的で実施してきたが、類似した研修会の増加により、目的を達成したと判断できることから廃止する。</p>	229	医務課
新規財源の確保	<p>・とやまデジタル映像アーカイブ推進事業 県単独事業で行うこととしていたが、国補助金(文化遺産総合活用推進事業費補助金)の活用による、とやまの文化遺産魅力発信事業実行委員会の事業の中で実施する。</p>	1,035	生涯学習・文化財室
	<p>・「富山マラソン」のエントリー方法にふるさと納税枠を創設 富山マラソンのエントリー方法について、従来の募集枠に、新たにふるさと納税制度を活用し、富山県「元気とやま応援寄附金」4万円以上を寄付していただいた県外の方を対象に、返礼品として富山マラソンの出走権を進呈するふるさと納税枠を創設する。</p>	—	スポーツ振興課

行革 事項名	見 直 し 内 容	節 減 額 (概算：千円)	室課名
民間活力 等の活用	<p>・手話通訳試験受験料助成事業等の業務の見直し 県で直接実施している手話通訳試験受験料助成事業等の業務について、民間委託する。</p>	—	障害福祉課
	<p>・とやま6次産業化セミナーの見直し 県で直接実施している6次産業化セミナーの開催業務の一部を外部委託する。</p>	—	農村振興課
県民サー ビスの向 上・ICT の活用	<p>・富山きときと空港サポーターズクラブの各種申請手続きの見直し 入会申込みや特典申込みなどの各種申請手続きをシステム化し、申請者の利便性の向上を図る。</p>	—	総合交通政策室
	<p>・バスロケーションシステムの導入推進 バス利用者が、自分の乗車したいバスがダイヤどおりに運行されているかを、スマートフォンなどで確認できるよう、県内全域の民営バスと公営バスを網羅したバスロケーションシステムを平成31年度（11月予定）に導入する。</p>	—	総合交通政策室
	<p>・冬期道路情報提供の充実 平成30年11月より、道路利用者の安全な雪道走行を支援するため、道路の監視カメラを増設（12箇所）するとともに、路面静止画像のHP公開箇所を追加（16箇所）した。また、車両立ち往生等の発生しやすいリスク箇所マップを作成し、道路利用者に提供した。</p>	—	道路課

行政改革の効果額

(単位：億円)

項 目	H17 当初予算 H16→H17	H18 当初予算 H17→H18	H19 当初予算 H18→H19	H20 当初予算 H19→H20	H21 当初予算 H20→H21	H22 当初予算 H21→H22	H23 当初予算 H22→H23	H24 当初予算 H23→H24	H25 当初予算 H24→H25	H26 当初予算 H25→H26	H27 当初予算 H26→H27	H28 当初予算 H27→H28	H29 当初予算 H28→H29	H30 当初予算 H29→H30	H31 当初予算 H30→H31	単年度ベース 効果額 (H31-H16)
定員削減	△ 9.5	△ 6.0	△16.0	△19.0	△10.0	△13.0	△ 5.0	△ 5.6	△ 2.3	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.6	△1.1	△1.0	△1.5	△95.5
給与の臨時的 減額(単年度効果)	△27.0	△27.0	△27.0	△26.0	△26.0	△26.0	△16.0	△16.0	△57.5	△11.0	△ 6.5	△ 1.0	—	—	—	—
特殊勤務手当 等の見直し	—	△ 1.4	—	—	—	△ 0.2	△ 0.1	—	—	—	△ 0.3	△ 0.3	△0.4	△5.3	—	△8.0
行政委員会の 委員報酬見直し	—	—	—	—	—	—	△ 0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	△0.3
小 計	△36.5	△34.4	△43.0	△45.0	△36.0	△39.2	△21.4	△21.6	△59.8	△12.7	△ 9.0	△ 2.9	△1.5	△6.3	△1.5	△103.8
指定管理者 制度	—	△11.2	△ 0.1	△ 1.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.04	△0.2	0.0	—	△19.0
公の施設の 見直し	—	△ 2.1	△ 4.4	△ 0.6	△0.01	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.4	—	—	—	△0.4	—	—	—	△10.3
外郭団体の 見直し	—	△ 4.2	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.1	△0.01	△ 0.4	△ 0.1	—	—	—	—	△0.2	—	—	△9.0
事務事業 の見直し	△31.6	△32.4	△19.1	△12.8	△13.8	△10.2	△11.5	△ 9.3	△ 7.5	△ 7.5	△6.8	△7.4	△6.4	△ 5.6	△4.3	△186.2
小 計	△31.6	△49.9	△27.5	△14.6	△16.4	△12.1	△12.5	△11.6	△ 8.5	△ 8.2	△7.1	△7.8	△6.8	△ 5.6	△4.3	△224.5
合 計	△68.1	△84.3	△70.5	△59.6	△52.4	△51.3	△33.9	△33.2	△68.3	△20.9	△16.1	△10.7	△8.3	△11.9	△5.8	△328.3

(注) H25の「給与の臨時的減額」には、国の要請等に基づいて削減した43億円を含む